

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	原子力利用の推進に必要な経費	<b>担当部局庁</b>	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度	<b>担当課室</b>	参事官(原子力担当)		中村 雅人		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	26 原子力研究開発利用の推進(原子力政策大綱)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	原子力基本法(昭和30法186)第4条、原子力委員会及び原子力安全委員会設置法(昭30法188)第2条、原子力委員会専門部会等運営規程第2条	<b>関係する計画、通知等</b>	原子力政策大綱 (平成17年10月11日原子力委員会決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の原子力政策の基本方針として尊重することが平成17年10月に閣議決定された「原子力政策大綱」に基づいて、原子力委員会が企画立案等を行い、我が国の原子力の研究、開発及び利用を推進する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者からの意見聴取、現場調査等を行うことにより、原子力に関する最新の知見を入手する。</li> <li>・国際原子力機関(IAEA)総会への出席やアジア原子力協力フォーラム(FNCA※)の運営等を行うとともに、原子力委員等を欧米等に派遣し、情報収集・分析を行う。</li> <li>・原子力委員が一般市民から原子力政策に関するご意見を聴く会、各種配布物、インターネット等を活用した情報公開等を行う。</li> </ul> ※FNCA:近隣アジア10か国が原子力分野の協力を効率的かつ効果的に推進する目的で、日本が主導する原子力平和利用協力の枠組み。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	139	112	94	87	85
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	-47	47	—	—
		計	139	65	141	87	—
		執行額	96	42	129	—	—
	執行率(%)	69%	65%	92%	—	—	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	原子力利用の推進は、一定の数値により成果指標を示すことはできない。また、総務省実施の政策評価においても、原子力政策大綱は総合評価の対象であり、定量的な評価の対象とされていない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	原子力利用の推進は、一定の数値により活動指標を示すことはできない。また、総務省実施の政策評価においても、原子力政策大綱は総合評価の対象であり、定量的な評価の対象とされていない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
				( — )	( — )	( — )	( — )
<b>単位当たりコスト</b>	—	算出根拠		—			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	事業内容の見直しによる減			
	委員等旅費	13	13				
	職員旅費	9	9				
	外国人招へい旅費	4	4				
	招へい外国人滞在費	1	1				
	庁費	17	15				
	情報処理業務庁費	3	3				
	科学技術基礎調査等委託費	39	39				
計	87	85					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力の研究、開発及び利用を進めるに当たっては、国民の理解を得つつ取り組むことが肝要であり、情報の透明化や情報発信等を図っていくことが不可欠である。</li> <li>原子力委員会は原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的な運営を図るための審議会に位置付けられており、その調査審議に資する情報収集等の実施であり、優先的に実施すべき事業である。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議開催については、事前に十分な情報収集等を綿密に行い、限られた予算の中でより効率的な議事進行等かつ有益な内容としている。</li> <li>委託調査等については、一般競争入札等により競争性を確保し、コストの削減に努めている。</li> <li>出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、経費の節減に努めている。</li> </ul>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流や情報収集活動等によって得られた最新情報や成果を基に、政策のフォローアップ等に努めている。</li> <li>原子力の研究、開発及び利用に関する情報について、毎週の定例会議やホームページ等で公表するなど、国民の理解促進のための情報発信に努めている。</li> </ul>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力の研究、開発及び利用に関する国民理解の促進や国際協力の強化等について、関係行政機関とも連携を図るとともに、適宜政策のフォローアップに努め、効率的・効果的な実施を図っていく。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算の効率的執行に留意しつつ、事業内容の見直しを図り、予算額を削減する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0049	平成23年行政事業レビュー	0051

※平成23年度実績を記入

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)  
129.4百万円

〔原子力委員会の企画立案及び日本の原子力研究開発利用を推進するための取組みを行う。〕

L. 事務費  
44.3百万円  
〔謝金、旅費、滞在費等〕

--- 平成22年度予算繰越分 ---

【一般競争入札・委託】  
A. (独)日本原子力研究開発機構  
2.8百万円  
〔国際的な核セキュリティ体制強化の制度整備構想に関する調査を実施〕

【一般競争入札・委託】  
B. (公財)原子力安全研究協会  
27.6百万円  
〔アジア原子力協カフォーラム参加10か国の原子力政策の最新動向や関心事、研究協力の状況等に関する調査を実施〕

【一般競争入札・委託】  
C. (株)アイ・イー・エー・ジャパン  
4.9百万円  
〔主要各国の原子力政策の動向に関する調査を実施〕

【一般競争入札・委託】  
D. (独)日本原子力研究開発機構  
2.0百万円  
〔アジア地域の原子力初遣伝分野における人材育成に係る教育訓練プログラム及びその実施期間に関する調査を実施〕

【一般競争入札・委託】  
E. (独)日本原子力研究開発機構  
2.8百万円  
〔国際的な核セキュリティ体制強化の制度整備構想に関する調査を実施〕

【一般競争入札・委託】  
F. (株)三菱総合研究所  
5.5百万円  
〔主要各国の原子力政策の動向に関する調査を実施〕

【一般競争入札・委託】  
G. (公財)原子力安全研究協会  
34.0百万円  
〔アジア原子力協カフォーラム参加10か国の原子力政策の最新動向や関心事、研究協力の状況等に関する調査を実施〕

【一般競争入札】  
H. 日東カストディアルサービス(株)  
1.0百万円  
〔原子力行政に係る資料を収集・整理・保管する「原子力公開資料センター」の運営を実施〕

【一般競争入札】  
I. (財)核物質管理センター  
1.9百万円  
〔我が国が保有するプルトニウムの在庫状況のデータ収集、集計業務〕

【一般競争入札】  
J. (株)シンセベース  
1.4百万円  
〔インターネットによる情報公開等を実施(4月～7月)〕

【一般競争入札】  
K. (株)ケー・デー・シー  
1.2百万円  
〔インターネットによる情報公開等を実施(8月～3月)〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)日本原子力研究開発機構			G.(公財)原子力安全研究協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他の経費	外国旅費、諸謝金等	2.5	その他の経費	外国旅費、印刷製本費等	15.0
一般管理費	10.7%	0.3	人件費	13名	14.6
			一般管理費	15%	4.4
計		2.8	計		34.0
B.(公財)原子力安全研究協会			H.日東カストディアル・サービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	14名	15.2	人件費	3名	0.8
その他の経費	外国旅費、消費税相当額等	8.8	その他の経費	消耗品費、一般管理費等	0.2
一般管理費	15%	3.6			
計		27.6	計		1.0
C.(株)アイ・イー・エー・ジャパン			I.(財)核物質管理センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	6名	4.0	人件費	4名	1.4
その他の経費	印刷製本費、消費税相当額	0.3	その他の経費	旅費、一般管理費等	0.5
一般管理費	15%	0.6			
計		4.9	計		1.9
D.(独)日本原子力研究開発機構			J.(株)シンセベース		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他の経費	プログラム作成費、外国旅費等	1.8	雑役務費	HTMLファイル作成、サーバへのデータ転送等	1.4
一般管理費	10.7%	0.2			
計		2.0	計		1.4

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

E.(独)日本原子力研究開発機構			K.(株)ケー・デー・シー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他の経費	外国旅費、諸謝金等	2.6	雑役務費	HTMLファイル作成、サーバへのデータ転送等	1.2
一般管理費	9.6%	0.2			
計		2.8	計		1.2
F.(株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	3名	2.5			
その他の経費	雑役務費、消費税相当額	2.3			
一般管理費	15%	0.7			
計		5.5	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	国際的な核セキュリティ体制強化の制度整備構想に関する調査を実施	2.8	2	-

### B.(公財)原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全研究協会	アジア原子力協力フォーラム参加10か国の原子力政策の最新動向や関心事、研究協力の状況等に関する調査を実施	27.6	1	-

### C.(株)アイ・イー・イー・ジャパン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・イー・イー・ジャパン	主要各国の原子力政策の動向に関する調査を実施	4.9	3	-

### D.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	アジア地域の原子力初遣伝分野における人材育成に係る教育訓練プログラム及びその実施期間に関する調査を実施	2.0	1	-

### E.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	国際的な核セキュリティ体制強化の制度整備構想に関する調査を実施	2.8	1	-

### F.(株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	主要各国の原子力政策の動向に関する調査を実施	5.5	2	-

### G.(公財)原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全研究協会	アジア原子力協力フォーラム参加10か国の原子力政策の最新動向や関心事、研究協力の状況等に関する調査を実施	34.0	1	-

### H.日東カストディアル・サービス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日東カストディアル・サービス(株)	原子力行政に係る資料を収集・整理・保管する「原子力公開資料センター」の運営を実施	1.0	4	-

### I.(財)核物質管理センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)核物質管理センター	我が国が保有するプルトニウムの在庫状況のデータ収集、集計業務	1.9	1	-

### J.(株)シンセベース

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シンセベース	インターネットによる情報公開等を実施(4月～7月)	1.4	4	-

### K.(株)ケー・デー・シー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	インターネットによる情報公開等を実施(8月～3月)	1.2	1	-